

令和 6 年 度

学 校 法 人 の 概 要

令和 6 年 4 月 1 日 から
令和 7 年 3 月 3 1 日 まで

学校法人 青森田中学園

—目 次—

1. 学校法人の概要	
(1) 建学の理念・精神	1
(2) 沿革	1
(3) 設置学校等	5
(4) 役員及び教職員に関する情報	6
(5) 各学校等の学生数に関する情報	7
2. 事業の概要	
(1) 当該年度の主な事業の概要	8
(2) 教育研究の概要	
①教育研究上の基準となる組織に関する情報	1 7
②教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報	1 8
③学生に関する情報	2 5
④教育課程に関する情報	3 1
⑤学修の成果に関する評価及び卒業の認定に当たっての基準に 関する情報	3 4
⑥学習環境に関する情報	3 5
⑦学生納付金に関する情報	3 7
⑧学生支援と奨学金に関する情報	3 8
3. 財務の概要	
(1) 財産目録	4 1
(2) 資金収支計算書	4 2
(3) 活動区分資金収支計算書	4 3
(4) 事業活動収支計算書	4 4
(5) 貸借対照表	4 5
(6) 令和5年度決算の概要	4 6

1. 学校法人の概要

(1) 建学の理念・精神

本学園は、昭和21（1946）年に、創立者久保 豊前理事長と久保ちゑ前学園長が、「青森珠算簿記学院」と「青森裁縫学院」を設立したことに遡る。第二次世界大戦後の混乱期であり、青森市も焼け野原で、住む家もない中で、どのように家族を養い、未来に希望を持って生きていくかに国民が憂慮した時代である。そのような中で、先ずは手に職を付けて生活の自立をはかること、貧しいながらも豊かな心を育んでいくことを教育の理念に掲げ、「愛あれ、知恵あれ、真実あれ」を建学の精神とし、慈愛と英知に満ちた絶対的な真理をめざし、子どもたちには、他者を尊重する心を、教職員には教育愛にあふれる学園づくりを求め、学園全体の建学の精神として継承されています。

(2) 沿革

昭和21年6月	青森珠算簿記学院（現 青森中央経理専門学校）並びに青森裁縫学院（現 青森中央文化専門学校）創立
昭和31年3月	学校法人田中学園設置認可（青森県知事認可）
昭和45年1月	学校法人青森田中学園に組織変更（文部大臣認可）
昭和45年4月	青森中央女子短期大学家政学科（現 青森中央短期大学食物栄養学科）設置
昭和46年4月	青森中央女子短期大学附属第一幼稚園（現 青森中央短期大学附属第一幼稚園）設置
昭和49年4月	青森中央女子短期大学幼児教育学科（現 青森中央短期大学幼児保育学科）設置
昭和51年1月	専修学校制度発足、青森中央経理専門学校・青森中央文化専門学校認可
昭和51年3月	自適館（学生寮）竣工
昭和55年4月	青森中央短期大学附属第二幼稚園設置
昭和56年4月	青森中央短期大学附属第三幼稚園設置
昭和59年8月	こぶし会館（学生寮）竣工
昭和63年4月	青森中央短期大学経営情報学科設置
平成元年4月	青森中央短期大学専攻科福祉専攻設置
平成8年3月	浅虫校地の拡充・野外教育活動用地取得（108,941 m ² ）
平成10年4月	青森中央学院大学経営法学部経営法学科設置（青森中央短期大学経営情報学科学 生募集停止）
	本部棟・7号館（図書館）・プール棟・国際交流会館竣工
	青森中央学院大学と大連外国語学院（中国）との間で国際交流協定を締結
平成14年10月	学術交流会館竣工
	野球場・陸上競技場・サッカー場・テニスコート完成
平成15年4月	ボクシングジム完成
平成16年1月	カセサート大学（タイ王国）との間で国際交流協定を締結
平成16年4月	青森中央学院大学大学院地域マネジメント研究科地域マネジメント専攻設置
	青森中央学院大学地域マネジメント研究所設置
	柔道場完成
平成18年4月	青森中央短期大学看護学科設置
	7号館（看護棟）竣工。図書館増設
平成19年3月	青森中央学院大学と国立貿易大学（ベトナム）との間で学術交流協定を締結
平成20年2月	青森中央学院大学と十和田市（青森県）が包括連携協定を締結

平成20年4月	青森中央学院大学と吉林化工学院（中国）との間で学術交流協定を締結
平成20年6月	青森中央学院大学開学10周年記念総合運動場完成
平成20年9月	青森地域大学間連携（青森市内7大学）に関する協定を締結
平成21年3月	青森中央短期大学平成20年度第三者認証評価の結果適格と認定（財団法人短期大学基準協会）
平成21年5月	ハンドボールコート完成
平成22年3月	青森中央学院大学平成21年度大学機関別認証評価の結果大学評価基準に適合と認定（財団法人日本高等教育評価機構）
平成22年4月	青森中央学院大学と国立貿易大学（ベトナム）との間で共同教育プログラム実施協定を締結
平成22年8月	青森中央学院大学と僑光科技大学（台湾）との間で学術交流協定を締結
平成22年10月	青森中央短期大学とチュラロンコン大学看護学部（タイ王国）及び上海大学国際交流学院（中国）との間で、学術交流協定を締結
平成22年10月	青森中央学院大学と上海大学国際交流学院（中国）との間で学術交流協定を締結
平成22年12月	青森中央学院大学と、運城学院（中国）との間で共同プログラム協定を締結
平成23年2月	青森中央学院大学と泰日工業大学（タイ王国）との間で学術交流協定を締結
平成24年4月	青森中央短期大学附属第一幼稚園、附属第三幼稚園が認定こども園に認定
平成25年5月	青森中央学院大学とチューヴァンアン・ハイスクール（ベトナム）が連携協定を締結
平成25年5月	青森中央学院大学と南台科技大学（台湾）、南開科技大学（台湾）が交流に関する協定を締結
平成25年10月	青森中央短期大学附属第二幼稚園が認定こども園に認定
平成25年11月	青森中央学院大学とむつ市（青森県）が包括連携協定を締結
平成26年1月	東北師範大学人文学院（中国）と交流に関する協定を締結
平成26年2月	青森中央学院大学が青森県立中央高等学校と高大連携に関する協定を締結
平成26年3月	青森中央学院大学が青森県立西高等学校と高大連携プログラムに係る協定を締結
平成26年3月	青森中央学院大学・青森中央短期大学と青森市横内町内会が連携協力に関する協定を締結
平成26年4月	青森中央学院大学看護学部看護学科設置（青森中央短期大学看護学科学生募集停止） 7号館（看護棟）増築、2号館竣工
平成26年7月	青森中央学院大学看護学部とタイ王国チュラロンコン大学看護学部が学術交流協定を締結 青森中央学院大学と呉鳳科技大学（台湾）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
平成26年7月	青森中央学院大学と㈱みちのく銀行が海外ビジネス支援に関する連携協定を締結
平成26年7月	青森田中学園と㈱青森銀行が地域活性化連携協力協定を締結
平成27年1月	青森市横内地区まちづくり協議会発足 青森中央学院大学・青森中央短期大学加入
平成27年3月	青森田中学園と青森市が包括連携協定を締結
平成27年3月	青森中央学院大学と青森県中小企業同友会が連携に関する協定を締結
平成27年9月	青森田中学園と特定非営利活動法人青森県消費者協会が連携に関する協定を締結
平成27年11月	青森中央学院大学・青森中央短期大学が弘前大学、青森県、青森市、弘前市、八

	戸市、むつ市、青森県立保健大学、東北女子大学、八戸工業大学、弘前学院大学、八戸学院大学、弘前医療福祉大学、八戸工業高専と「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に係る連携・協力に関する協定を締結（令和 2 年 3 月まで）
平成 28 年 2 月	青森中央文化専門学校、青森中央経理専門学校の専門課程が「職業実践専門課程」に認定
平成 28 年 2 月	青森中央学院大学と東北町が包括連携協定を締結
平成 28 年 3 月	青森中央短期大学平成 27 年度第三者評価の結果「適格」と認定（一般財団法人短期大学協会）
平成 28 年 3 月	青森中央学院大学と久留米大学が包括連携協定を締結
平成 28 年 6 月	青森中央学院大学と国立台北科技大学（台湾）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
平成 28 年 10 月	学園創立 70 周年記念式典・祝賀会举行
平成 29 年 3 月	青森中央学院大学・青森中央短期大学が青森明の星短期大学と大学間包括連携協定を締結
平成 29 年 3 月	青森中央学院大学平成 28 年度大学機関別認証評価の結果大学評価基準に適合と認定（公益財団法人日本高等教育評価機構）
平成 29 年 5 月	サッカー場（人工芝）竣工
平成 29 年 10 月	青森中央短期大学が青森商工会議所と連携協定を締結
平成 29 年 10 月	青森中央学院大学・青森中央短期大学が青森市内大学・短期大学、青森市及び青森商工会議所と青森市産官学連携プラットフォームを設立
平成 29 年 11 月	青森中央学院大学・青森中央短期大学が青い森信用金庫と連携協定を締結
平成 30 年 1 月	青森中央学院大学別科助産専攻指定（入学定員 5 人）
平成 30 年 2 月	青森中央学院大学と釜山外国語大学校（韓国）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
平成 30 年 3 月	第 2 体育館、屋内練習場（人工芝）竣工
平成 30 年 5 月	青森田中学園と特定非営利活動法人青森県防災士会が包括連携協定を締結
平成 30 年 11 月	青森中央学院大学と北京第二外国語学院（中国）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
平成 30 年 12 月	青森中央学院大学経営法学部経営法学科（入学定員 150 人）の入学定員を 165 人に変更（文部科学大臣）
平成 30 年 12 月	青森中央学院大学とハノイ国家大学外国語大学（ベトナム）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
平成 31 年 2 月	青森中央学院大学と忠清大学校（韓国）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
平成 31 年 3 月	青森中央短期大学看護学科の廃止（理事会）
令和元年 5 月	青森中央学院大学と吉林外国語大学（中国）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
令和元年 8 月	青森中央学院大学と青森県立青森商業高等学校が、高大連携に関する協定を締結
令和 2 年 2 月	青森中央学院大学 特定行為指定研修機関に指定
令和 2 年 3 月	青森中央短期大学と社会福祉法人中央福祉会が、教育・研究・福祉サービスに関する協定を締結
令和 2 年 4 月	青森中央文化専門学校 服飾高等課程の廃止

令和2年 10月	青森中央学院大学・青森中央短期大学が青森県立大湊高等学校と高大連携に関する協定を締結
令和4年 10月	青森中央学院大学が FPT 大学（ベトナム）と学生交流・学術交流に関する協定を締結
令和4年 11月	青森田中学園が五所川原商業高等学校と高大連携に関する協定を締結
令和5年 1月	青森中央学院大学・青森中央短期大学が青森県立木造高等学校と高大連携に関する協定を締結
令和5年 1月	青森中央学院大学・青森中央短期大学がグエンタットタイン大学（ベトナム）と学生交流・学術交流に関する協定を締結
令和5年 3月	青森田中学園が馬偕医護管理専科学校と学生交流・学術交流に関する協定を締結
令和5年 3月	青森中央短期大学が令和4年度認証評価の結果、適格と認定
令和5年 4月	青森中央短期大学幼児保育学科（入学定員 100 人）の入学定員を 70 人に変更
令和5年 10月	青森中央学院大学・青森中央短期大学が青森県立三沢商業高等学校と高大連携に関する協定を締結
令和6年 2月	青森中央学院大学・青森中央短期大学が青森県立青森北高等学校と高大連携に関する協定を締結
令和6年 3月	青森中央学院大学が令和5年度大学機関別認証評価の結果、評価基準に適合と認定（公益財団法人日本高等教育評価機構）
令和6年 4月	青森中央短期大学幼児保育学科専攻科福祉専攻 令和7年度以降の学生募集停止
令和7年 4月	青森中央短期大学食物栄養学科（入学定員 60 人）の入学定員を 40 人に変更 青森中央短期大学幼児保育学科（入学定員 70 人）の入学定員を 35 人に変更

(3) 設置学校等

学校法人青森田中学園

所在地 青森市大字横内字神田 1 2 番 1

理事長 石田憲久

青森中央学院大学

所在地 青森市大字横内字神田 1 2 番地

学長 佐藤 敬

青森中央学院大学大学院

研究科長 内山 清

青森中央学院大学地域マネジメント研究所

所長 小松原 聡

青森中央短期大学

所在地 青森市大字横内字神田 1 2 番地

学長 山田 順子

認定こども園青森中央短期大学附属第一幼稚園

所在地 青森市大字野尻字今田 1 0 8 番地

園長 赤坂裕子

認定こども園青森中央短期大学附属第二幼稚園

所在地 青森市大字三内字丸山 1 6 番地

園長 中田尋美

認定こども園青森中央短期大学附属第三幼稚園

所在地 青森市大字原別字袖崎 9 番地

園長 岩葉悦子

青森中央文化専門学校

所在地 青森市大字横内字神田 1 2 番 1

校長 石田憲久

青森中央経理専門学校

所在地 青森市大字横内字神田 1 2 番 1

校長 石田憲久

(4) 役員及び教職員に関する情報

1) 役員等の状況

令和7年5月1日現在

役員定数	常・非常勤	職 名		氏 名
理事数 定数 8～10 現員 9 監事数 定数 2 現員 2 評議員数 定数 17～21 現員 17	常 勤	理事長	評議員	石 田 憲 久
	常 勤	理 事	評議員	佐 藤 敬
	常 勤	理 事	評議員	山 田 順 子
	非常勤	理 事	評議員	榊 原 喜 廣
	常 勤	理 事	評議員	内 山 清
	非常勤	理 事	評議員	山 道 雄 也
	常 勤	理 事	評議員	石 田 壮 平
	非常勤	理 事		楠 美 夕 ヒ
	非常勤	理 事		花 田 勝 美
	非常勤	監 事		平 出 道 雄
	非常勤	監 事		和 田 勉
			評議員	桜 庭 肇
			評議員	大 沢 陽 子
			評議員	工 藤 文 子
			評議員	高 橋 晴 美
			評議員	グエン ギア チ
			評議員	一 戸 とも子
			評議員	前 田 美 樹
			評議員	珍 田 良 作
			評議員	町 田 光 司
			評議員	村 田 秀 俊

2) 教職員に関する事項

令和7年5月1日現在 (単位：人)

区分	青森中央学院 大学	青森中央学院 大学 地域マネジメント 研究所	青森中央短期 大学	認定こども園 青森中央短期 大学附属第一幼 稚園	認定こども園 青森中央短期 大学附属第二幼 稚園	認定こども園 青森中央短期 大学附属第三幼 稚園
専任教員	6 2	—	2 4	2 7	2 6	2 2
非常勤教員	8 1	—	3 3	—	—	—
専任職員	5 0	1	2 0	2	1	2

区分	青森中央文化 専門学校	青森中央経理 専門学校
専任教員	4	3
非常勤教員	6	4
専任職員	—	—

※専任教員と非常勤教員の比率

青森中央学院大学 1 : 1.31

青森中央短期大学 1 : 1.38

(5) 各学校等の学生数に関する情報

令和7年5月1日現在 (単位:人)

学部・研究科名		入学定員数	収容定員数	現員数	備考
青森中央学院大学	経営法学部	165	700	658	教員一人当たり学生数 21.2
	看護学部	80	320	295	教員一人当たり学生数 9.5
	別科助産専攻	5	5	4	教員一人当たり学生数 1.3
	地域マネジメント研究科	10	20	19	教員一人当たり学生数 1.7
青森中央短期大学	食物栄養学科	40	100	83	教員一人当たり学生数 5.5
	幼児保育学科	35	105	70	教員一人当たり学生数 7.8
認定こども園 青森中央短期大学 附属第一幼稚園			125	109	
認定こども園 青森中央短期大学 附属第二幼稚園			125	114	
認定こども園 青森中央短期大学 附属第三幼稚園			105	91	
青森中央文化専門学校	職業実践専門課程 (服飾課程)	20	40	23	
青森中央経理専門学校	職業実践専門課程 (商業実務課程)	20	40	27	

2. 事業の概要

(1) 令和6年度の主な事業の概要

【青森中央学院大学・青森中央短期大学】

1. 教育改革・学生支援戦略

1-1 新時代の人材育成のための教育課程

①ICTを活用した教育方法

- ・ICT教育の定着と効果の確認

②新たな人材育成に不可欠な教育の展開

- ・大学間を超えた多様なリベラルアーツ（教養）教育の展開。経営法学部・短期大学共通のMDA科目「データサイエンス・AI基礎」の実施と検証

③本学園ならではの教育の再認識と維持

- ・各種会議および各種研修会において絶えず発信し、教職員と学生の意識改革を図る（継続）

④柔軟な教育課程

- ・柔軟な教育課程の審議
- ・看護学部のカリキュラム変更承認申請

⑤学修成果の可視化

【学院大】

- ・学修成果可視化の方法（学修ポートフォリオ）を検討

【短大】

- ・ラーニングポートフォリオの実施

1-2 新時代の教育を実現できる人材の確保と質向上

①多様な教職員の確保

- ・採用した実務家教員の育成、必要性の検証と計画的採用（継続）

②教職員の意識改革

- ・中教審答申等教育施策の理解、FD・SD研修会の開催（継続）

1-3 学生が確実に成長できるハード・ソフト両面での環境作り

①学生の多様な活動のプログラム作り

- ・プログラムの実行とPFの導入
- ・プログラム内容の振り返りとPF評価
- ・プログラムの実行可能性の实地検証
- ・高大連携から接続への実現可能性検証
- ・防災体制の整備に関連した活動を開発する

②これからの人材育成のための教育環境・設備の充実策

- ・図書館の将来像と「特色」「強み」の発信と環境整備をする（継続）

③多様な学生の学習支援

- ・オンラインを利用した入学前教育からの初年次教育への接続
- ・合理的配慮要望と学部学科による配慮のマッチング度合いの検証
- ・支援方法や制度・規程の、各種法改正等に則ったコンプライアンスの精査

④学生の経済支援

- ・学内ワークスタディ業務数の充実

- ・学内ワークスタディ報酬額の見直し

2. 持続可能な管理運営戦略

2-1 将来にわたる運営基盤の安定と強化

①IR を積極的に活用した意思決定を可能にする支援体制の構築

- ・IR 規程に基づく申請の対応や、高等教育政策への対応の中でデータを蓄積する
- ・他大学と連携し IR に関する研修会を実施する
- ・IR に従事する職員の育成をおこなう

②安定した財務状況の確立

- ・私学事業団の「定量的な経営判断の指標に基づく経営状態の区分（法人全体）」において正常状態を示す区分 A3 以上を目標とする
- ・事業活動収支差額比率 5%超、人件費比率 50%程度、教育研究経費比率 30%程度、管理経費比率 10%以下を目標とする
- ・施設・設備の改修等を行う
- ・外部資金獲得の提案、実効する

2-2 効率的で安全性の高い管理運営

①すべての運営に対する PDCA のしくみ作りと実行

- ・認証評価の受審結果における各種指摘事項への対応を検討する

②教職員の勤務状況、教員の業務評価を的確に実施・管理するしくみ作り

- ・人事評価制度について検討する
- ・令和 5 年度業績評価に基づき令和 7 年度の個人研究費にインセンティブとして反映させる

③学生・教職員の満足に繋がる新しいサービスの創出

- ・現状の学内の調査・アンケートの結果で挙げられた要望等について対応を検討・実施する

④業務の効率化

- ・検証結果に基づき実行する
- ・引き続き検証する

⑤コンプライアンスの意識を高め、セキュリティが確保された管理運営

- ・年度当初の学園研修会で示すとともに教職員専用ページに掲載し、教職員に周知する
- ・学外公表の実施について検討する

⑥組織体としての SDGs を意識した運営

- ・段階的に実行する

3. 危機管理戦略

3-1 感染症・異常気象・大規模災害への対策と備え

①新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策

- ・具体的な方策を実行する

②異常気象・大規模災害への予防と対応

- ・キャンパス内（事務局や研究個室等含む）や附属幼稚園等で調査した危険箇所を総務課と協働で改善する

3-2 有事においても事業継続が可能な組織・計画作り

①自衛組織の創設と訓練

- ・訓練を実行、その評価を実施する

②行政・大学・企業等地域との連携協定

- ・連携協定内容に基づき実行する
- ・新たな協定内容と協定先を検討する

3－3有事に本学学生教職員・地域住民の安全を確保する拠点作りと訓練

- ・検討に基づき、不足分を洗い出したうえで実施する（対策本部（本部棟）、第一体育館、921 講義室）

4. グローバル化戦略

4－1 日本人学生をグローバル人材に育てる

①グローバル人材養成プログラム

- ・プログラム（第1サイクル）完了・見直し、プログラム（第2サイクル）の内容検討

②留学の必修化・リモート留学の可能性

- ・留学の必修化・リモート留学の可能性の検討（継続）
- ・本学の授業・留学プログラムを通して日本人学生の海外経験を増やす
- ・各学部学科の専門性に特化したプログラムの開発

③留学生を活用した教育方法

- ・留学生を活用した教育の実施・検証（継続）

4－2 留学生をグローバル人材に育てる

①日本語教育

- ・入学予定者の日本語能力向上および在学生の日本語能力向上（日本語能力試験合格率向上を含む）の計画・実践・検証・改善を行う

②日本・地域を知る体験

- ・青森サポーター事業に多くの留学生を参加させる
- ・地域の小中高校に留学生を派遣し、児童・生徒の国際感覚を育むとともに留学生の活躍の場を提供する

③日本及び地域との関わりをもった就職

- ・継続支援を行い、早期に希望進路を把握することで指導に活かす
- ・キャリア支援センター・国際交流センターが連携し、国内就職か母国等就職を希望するのかの確認をすることで、就職支援の充実に努める
- ・日本企業の採用活動ルール、求める人物像を留学生自らが調査、把握できるように、業界研究、企業研究、自己分析を強化する

④卒業した留学生の支援と活用

- ・海外同窓会を開催と、海外未設立の国（中国、台湾）での新規設立を目指す
- ・本学や青森県に愛着を感じている卒業生及びそのネットワークを海外ビジネスの協力者として活用を図る

4－3 海外の諸機関との連携強化

①海外の連携大学等との積極的な交流と共同キャンパスの設置と相互利用

- ・教員と連携し、海外の連携校との積極的な交流を図る

5 入試広報戦略

5－1 志願者数の増加

- ①本学園での入試の在り方の検討、検証と実施
 - ・適切な時期に入試制度の検証を実施する
 - ・地域枠を含め、多様な背景を持った学生を対象とした入試の導入について検討する
- ②ハイブリッド型入試広報
 - ・「受験生サイト」の内容充実を図る
 - ・説明会（教員対象・高校生向け）について、オンライン型と対面型コンテンツ型参加者実績の検証と次年度の企画を検討する
- ③WEB出願の制度向上
 - ・昨年度の振り返りとシステム修正及び更新を行う
- ④SNSの効果的活用
 - ・前年度活用の実績を検証し、継続の有無を検討する
- ⑤専門職（栄養士・保育士・介護福祉士・看護師）の“なり手”の早期創出
 - ・学園全体で専門職の“なり手”創出イベントを実施する

5－2 高校との接続を意識した入試～入学前教育～入学後教育

- ①入学前からの教育としての入試の在り方と入学後への活かし方
 - ・（経営法）総合型選抜入学者の追跡調査を進めるとともに、制度の見直しを始める
 - ・（経営法）スポーツ選抜、学校推薦型で個別指導対象者となった学生の追跡調査を進めるとともに、制度の見直しを始める
 - ・（短大）総合型選抜および学校推薦型志願者に対する各種講座が、志願者の増加に繋がったか検証する
- ②高大接続を活用した入試制度
 - ・高校に対し積極的に広報し、活用を図る
 - ・引き続き、積極的な広報を進める
 - ・入学後の学生情報を入試に活用するため、関係部署（IR担当部署、学務課、学習支援課等）からの情報を共有する

5－3 多様な入学制の受け入れ体制作り

- ①社会人
 - ・各部局と協力し、社会人の学びの環境整備に関する提言をまとめる
- ②留学生
 - ・引き続き、募集活動を行うとともに、（必要に応じて）入学試験制度に関する提言をまとめる
- ③障害のある学生
 - ・本学の学習支援体制に関する情報（合理的配慮相談窓口、実績等）を、パンフレットやオープンキャンパス等でPRする
- ④正規課程以外の学習者
 - ・前年度打合せ内容に基づき、入試広報課として対応すべき事項をまとめる

6. キャリア支援戦略

6－1 売り手市場から買い手市場に移行しても高就職率を維持

- ①就職活動・就職支援のコロナ感染症による変革への対応

- ・企業がオンライン採用試験から対面に切り替えていることからコロナ前の就職支援の強化（面接の受け答え、立ち振る舞い等）
 - ・就職情報会社（まいなび・リクナビ等）からの情報収集の継続→企業への進言
 - ・他大学、短大との情報交換の機会を増やす（研修会参加、ネットワーク作り等）
- ②本学学生が活躍できる新たな就職先の開拓
- ・企業訪問と情報収集の継続
 - ・企業が求める能力に対応するための教育活動への提言の継続→他部署や学部、学科との協働

6－2 就職を勝ち取る学生の育成

①本学学生の価値の発信

- ・キャリアプランニング（四大）、就職支援セミナー（短大）、キャリアデザイン（専門学校）の内容をリフォーム後の反応と効果検証、改善
- ・学内でのマナー（対友人、教職員・一般的なマナー）教育の全学的な取り組みの継続
- ・特定分野→他部署や学部・学科との協働支援の検討

②学生一人一人に付加価値をつける支援策

- ・学生時代に「力を注いだ」と言える活動機会を作る→他部署や学部・学科との協働支援の継続

③起業・創業支援

- ・キャリアプランニングの授業にて若手起業家の講義、フリートークを実施する

6－3 安定した地元定着率継続

- ・行政の事業への協力継続と他団体とのプログラム実施に伴う効果についての進言
- ・県内企業、団体の個別あるいは合同説明会や企業セミナーの学内開催対応継続
- ・県内企業向けインターンシップセミナー、勉強会の開催、受入れ先企業の開拓の継続
- ・保護者の理解支援継続
- ・「就職した」「採用した」よりも長く働き続けることに重点を置いた企業との意見交換や進言

6－4 留学生の就職支援

- ・留学生向け学内企業就職セミナー開催
- ・留学生のインターンシップ参加に向けての方策検討
- ・企業が留学生に求めている能力の情報収集
- ・早期からの日本企業の研究と採用活動、就職活動ルール理解（キャリアプランニング、就職支援セミナー出席強化）
- ・ハローワークとの連携強化

6－5 卒業生支援

【学院大】

①支援方法の検討（特に経営法学部の卒業生）継続

- ・行政等 U ターン支援団体の取組み調査継続
- ・卒業生への発信方法
- ・企業（施設）の中途採用情報収集継続
- ・ハローワークとの連携継続

7. 地域連携・地域貢献戦略

7-1 連携協定の確実な実行

①頼られる教育機関

- ・連携協定先との事業の活性化（青森市、青森商工会議所等との新たな連携事業の実施等）

②学生主体の地域活動へつなげる

- ・学生主体の地域連携活動の活性化（青森市フィールドスタディ事業他の参加学生団体増）

③県内の高等教育機関と連携した青森県の教育の質の向上

- ・新たな協議会の大学連携事業（人材育成）の定着、おしごとゼミなど小中高との連携事業の実施

7-2 地域のニーズ、地域に有用なニーズを踏まえた学びの発信

①地域課題の明確化・選択と集中

- ・地域課題やニーズに合わせた講座の開催

【学院大】

- ・関係人口増加、若者の地域定着、健康増進など

【短大】

- ・防災、減災

②これからのテーマ

- ・時宜にあったテーマの設定

【学院大】

- ・関係人口増加、若者の地域定着、健康増進など

【短大】

- ・防災、減災

7-3 サテライトキャンパスフレンドリーウインドウの活用策

- ・学生のフィールドワーク、コワーキングの場としての活用

8. 研究活動推進戦略

8-1 地域の課題を解決するための研究の推進

①地域課題を研究テーマに

- ・地域課題と社会要請を把握し、教員の専門分野・活動領域との適合可能性を整理する

②地域の課題と教員のマッチング

- ・教員と相談・調整を行い、研究実施につなげる

③教員の地域での活動支援

- ・教員の地域における研究活動推進に係る経費の活用をサポートする

8-2 外部資金の活用

①科研費の申請支援

- ・申請検討の相談、申請書類作成のサポート、情報提供により、申請数・採択率の向上につなげる

②産官学連携による研究費支援

- ・行政、民間のニーズを把握し、教員との共同研究につなげる（青森県・青森市のワーケーションプログラム実証実験委託事業、青森商工会議所連携事業）

8－3 国内外の大学との共同研究

- ・教員が参画する学外との共同研究を支援する
- ・サイアム大学、チュラロンコン大学と看護学部
- ・グェンタットタイン大学と幼児保育学科
- ・南台科技大学と地域マネジメント研究科等

9. ブランド戦略

9－1 本学園・設置校の将来像の明確化と発信

- ①本学園・設置校の将来像を学内外に示し、教職員の共通理解を深め地域の応援者の獲得につなげる

【学院大】

- ・2023 年度からの中期計画を確実に実行するとともに、学内共有と学外発信をおこなう。

【短大】

- ・検討結果に基づいた施策を実行する

- ③キャンパスグランドデザインプロジェクトが作成したコンセプトに基づいて、キャンパスの改造計画・実施に着手する

- ・キャンパスグランドデザインに基づく 2024 年度キャンパス整備計画を完遂する

- ④同窓会・後援会との連携を一層強化し、広く本学園の共感者・応援者を増やしていく

- ・同窓会・後援会として実施できる施策を連携して検討する

9－2 本学園の「強み」「特色」の検証と改善

- ①PDCA サイクルの着実な実行による「強み」「特色」の検証と改善

- ・データを活用した検証
- ・改善策の検討と実施

【青森中央経理専門学校・青森中央文化専門学校】

10. 更なる職業人材養成機能向上のための 3R プラン

10－1 リストラクチャリング（事業構造の再検討）

- ①スクラップ&ビルド

- ・地域社会が専門学校に求める役割や、社会状況、専門業者の情報等から、法人との連携等により多角的な視点で、a 本科生（学期・時間割等）b 本科生以外（社会人・リカレント教育・資格取得講座等）c 運営体制（学校名・コース・専攻・教職員体制等）の観点からニーズ調査やデータ分析を実施するための体制作りの検討は継続し、可能なものから着手していく。2 学期制については 2 年目となり卒業生を輩出する今年度で再検証

- ②職業教育の充実

- ・企業連携の振り返り
- ・職業実践専門課程のフォローアップ（審査）にむけた整備
- ・文科省のシステムを反映した第三者評価体制の準備

10－2 リスキリング（教職員のスキルアップ・教育の質を再向上）

- ①指導力と専門性のスキル向上

- ・少人数制のメリットを活かした寄り添う教育新 2 年生は、振り返りから
- ・教員の研鑽 アップデートしながらの専門性の追究

②ハイブリッド教育への対応スキル向上

- ・オンライン教育・ICTの活用 科目ごとのICT活用の方法の検討と実施・活用

10-3 リエンジニアリング（仕事の効率を再向上）

①法人との業務連携

- ・専門学校の組織体制・作業分掌の中で、各セクション（教務以外）ごとで、（ア）法人との連携業務（イ）新たな連携業務（ウ）削減・縮小しても支障のない業務についての洗い出しを体系的に進めるために推進体制を構築

②アウトソーシング

- ・アウトソーシングありきではなく、法人との連携を図りながら費用対効果を見極め実施

【青森中央短期大学附属幼稚園】

11. 生きる力の基礎を育成

11-1 保育計画と実践

①指導計画に基づき、子どもの主体性を育む保育に努め、月末毎・年度末に子どもの育ちを振り返る

- ・月週日案を活用し、10の姿で子どもの育ちを確かめ、保育を振り返る（PDCAの実施）

②附属幼稚園の特色を見直す。

- ・チームで話し合い、「附属幼稚園の特色」について見直していく

③各園の実態に合わせた新しい月週日案を活用しながら、改善に努めていく

- ・特色ある保育や子どもの育ちの振り返りをより効果的に把握する様式になっているかを活用しながら検証する

④幼・保・小連携について、引き続き連携小学校と取り組む

11-2 保育環境整備

①保護者のニーズに着目しながら、HPにアクセスしてもらえるような基盤を作り、園児募集に努める

②安全管理の強化に努める

BCP…策定、訓練を繰り返しながら作成していく

防犯…他園と協力しながら、防犯グッズを使つての訓練を行っていく

防災…各園の実態に合わせて防災食・グッズの整備について検討する

11-3 保育者の育成

①職員間のコミュニケーション能力の育成

- ・各園の状況に合ったグループ分け
- ・行事全般の見学
- ・見学後の語り合いや振り返り

②保護者対応マニュアルの作成・共有・検証・改善

③大学との連携（共同研究）

- ・留学生との交流機会を設けて、様々な文化を知る

④園外研修の報告

- ・内容を吟味し園内周知・研修の場を設ける
- ・発表者の発表の経験値を上げて、発表の仕方を学ぶ場を設ける

⑤地域住民との関わり

- ・「幼保小連携の架け橋プログラム」を活用し、地域交流を深める
- ・地域施設との交流と地域行事への参加

(2) 教育研究の概要

①教育研究上の基準となる組織に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科等	課程・専攻等
青森中央学院大学	経営法学部 看護学部 別科助産専攻 地域マネジメント研究科	経営法学科 看護学科 地域マネジメント専攻	
青森中央短期大学		食物栄養学科 幼児保育学科	
認定こども園 青森中央短期大学 附属第一幼稚園			
認定こども園 青森中央短期大学 附属第二幼稚園			
認定こども園 青森中央短期大学 附属第三幼稚園			
青森中央文化専門学校		職業実践専門課程 (服飾専門課程) トータルファッション科	アパレル専攻 ファッション販売専攻
青森中央経理専門学校		職業実践専門課程 (商業実務専門課程) 経理情報科	経理事務コース 医療事務コース 観光コンシェルジュコース

教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

令和7年5月1日現在

大学等	学部・学科等	教員数	
青森中央学院大学	経営法学部経営法学科 大学院地域マネジメント研究科 地域マネジメント研究所	31名 (教授15名、准教授6名、講師9名 助教1名)	
【経営法学部教員の保有学位または職務上の実績等】			
職名	氏名	学位	職務上の実績等
教授 学部長	大泉 常長	修士（国際経済学）	基幹教育センター長
教授、地域マネジメント研究科長	内山 清	修士（経済学）	元(株)長銀総研コンサルティング 主席研究員
教授	加藤 澄	博士（言語学）	裁判所 民事・家事調停員 弘前大学大学院医学研究科附属子どものこころの発達研究センター客員研究員
教授	鈴木 克成	修士（哲学）	学習支援センター長
教授	井口 義久	修士（経営学）	日本経営実務研究学会 理事 日本経営診断学会 監事 入試広報センター長
教授	小松原 聡	学士（工学）	地域マネジメント研究所長 元(株)三菱総合研究所参与
教授	藤巻 啓森	博士（学術）	元中国東北師範大学人文学院日本語文化学院学院長 青森県日中友好協会理事 青森長春教育芸術文化交流協会専務理事 国際交流センター長
教授	成田 昌造	経営学士	元青森県立高等学校校長 青森県青少年健全育成審議会 委員 公益財団法人「青森県学校給食会」理事 公益財団法人「三浦財団」評議員 地域連携センター長
教授	三上 雅生	文学士	元青森市立中学校長
教授	井原 孝延	修士（商学）	
教授	竹内 紀人	修士（経営経済学）	キャリア支援センター長 青森県金融広報委員会金融広報アドバイザー
教授	廣瀬 孝壽	修士（法学）	
教授	金 美和	博士（法学）	青森県消費者契約等事例検討委員会委員
教授	中村 陽一	学士（社会学）	社会デザイン学会副会長

教授	原 俊之	修士（法学）	
准教授	木村 隆雄	理学士	元㈱富士通 システムエンジニア
准教授	楠奥 繁則	博士（経営学）	
准教授	田中 真寿美	修士（地域研究）	
准教授	中村 智行	博士（社会学）	
准教授	園部 正人	修士（法学）	弁護士
准教授	松本 大吾	修士（経営経済学）	
講師	鈴木 芳美	修士（商学）	
講師	柚原 愛子	修士（法学）	
講師	村山 美樹	修士（法学）	
講師	寺澤 智広	修士（商学）	
講師	畠山 光史	修士（社会文化科学）	
講師	里見 文	修士（地域研究）	
講師	榮田 育子	修士（専門職）	
講師	市川 聖	博士（学術）	
講師	川村 陽彦	修士（法学）	
助教	中村 万里絵	修士（民法法）	

大学等	学部・学科等	教員数	
青森中央学院大学	看護学部看護学科 別科助産専攻	31名 (教授12名、准教授3名、講師7名、助教4名、助手5名)	
【看護学部教員の保有学位または職務上の実績等】			
職名	氏名	学位	職務上の実績等
学長、教授	佐藤 敬	医学博士	元弘前大学学長
教授	一戸 とも子	博士（医学）	学部長、看護師 日本放射線看護学会理事 日本看護研究学会査読委員 青森県看護協会保健師助産師看護師実習指導者講習会講師 看護実践センター長
教授	北原 かな子	博士（国際文化）	青森県史調査研究員 独立行政法人日本学術振興会 科学研究費委員会委員 図書館情報センター長
教授	玉熊 和子	博士（教育学）	看護師、助産師
教授	秋庭 由佳	博士（看護学）	看護師
教授	三國 裕子	博士（保健学）	看護師、認定看護師（訪問看護）
教授	坂井 哲博	博士（医学）	元むつ総合病院副院長
教授	木村 千代子	修士（人間科学）	看護師
教授	齋藤 美紀子	修士（看護学）	看護師
教授	猿田 了子	博士（健康科学）	看護師、助産師
教授	木立 るり子	博士（医学）	看護師
教授	中川 孝子	修士（看護学）	看護師 知症疾患医療連携協議会構成員 地域密着型サービス外部評価審査委員
准教授	川添 郁夫	博士（健康科学）	看護師、救急救命士
准教授	藤澤 珠織	修士（理学）	看護師、学芸員資格 日本古病理学研究会（理事）
准教授	三上 ふみ子	修士（保健学）	看護師、助産師
講師	菊池 美智子	修士（看護学）	看護師、保健師
講師	木村 峰子	修士（医療福祉学）	看護師、保健師
講師	福士 文子	学士（看護学）	看護師、助産師
講師	中村 祥子	修士（看護学）	看護師、保健師

講師	外 千夏	学士（教育学）	看護師、助産師
講師	山田 基矢	博士（保健学）	看護師、保健師
講師	太田 尚子	修士（看護学）	看護師、保健師
助教	丸山 夏弥	修士（保健学）	看護師、保健師、助産師
助教	熊谷 和可子	短期大学士（看護学）	看護師
助教	山上 順矢	学士（健康保健学）	看護師、保健師
助教	石井 真由美	修士（看護学）	看護師
助手	柿崎 はるな	短期大学士（看護学）	看護師
助手	福田 雅美	学士（看護学）	看護師、保健師
助手	畑井 亮平	修士（健康福祉学）	看護師、保健師
助手	駒井 みどり	学士（看護学）	看護師、保健師、助産師
助手	田中 雄大	学士（看護学）	看護師

大学等	学科	教員数	
青森中央短期大学	食物栄養学科	15 名（教授 5 名、准教授 3 名、講師 4 名、助教 2 名、助手 1 名）	
【食物栄養学科教員の保有学位または職務上の実績等】			
職 名	氏 名	学 位	職務上の実績等
学長、教授	山田 順子	博士（学術）	
学科長 教授	清澤 朋子	修士（農学生命科学）	食物栄養学科長補佐、青森県農政審議会 委員
教授	宮田 篤	修士（文学）	日本ビジネス実務学会 理事，編集委員 日本ビジネス実務学会 関東・東北ブロックリーダー 日本インターンシップ学会 東日本支部運営委員
教授	棟方 秀和	修士（理学）	青森県医師会健やか力推進センター推進協議会委員
教授	田村 義文	文学学士	中学校教諭一級普通免許（国語）
准教授	木村 亜希子	修士（地域マネジメント）	
准教授	森山 洋美	修士（保健学）	管理栄養士
准教授	本間 維	修士（情報学）	司書、日本図書館協会 分類委員会（NDC-LD 専門委員）
講師	舩澤 正博		管理栄養士
講師	池田 友子	家政学士	管理栄養士、元青森県栄養士会副会長
講師	佐藤 紘昭	学士（教育学）	
講師	辻村 明子	修士（栄養学）	管理栄養士
助教	白取 敏江	修士（人間科学）	管理栄養士 公益社団法人青森県栄養士会 青森地区運営委員（会計）
助教	外崎 秀香	修士（農学生命科学）	
助手	森 恵	学士（経済学）	

大学等	学科	教員数	
青森中央短期大学	幼児保育学科	9 名（教授 3 名、准教授 3 名、講師 2 名、助教 1 名）	
【幼児保育学科教員の保有学位または職務上の実績等】			
学科長 教授	前田 美樹	修士（教育学）	幼児保育学科長補佐
教授	石田 憲久	経済学士	青森田中学園理事長
教授	鈴木 寛康	修士（体育学）	元サッカーナショナルトレーニングセンター「J-Village」フィットネスクラブ サブマネージャー兼チーフインストラクター
准教授	木村 貴子	修士（教育学）	日本レクリエーション協会公認レクリエーション・インストラクター、 日本レクリエーション協会 音楽レクリエーション講師
准教授	兼平 友子	修士（教育学）	幼稚園教諭専修免許、小学校教諭専修免許
准教授	木戸 永二	修士（教育学）	
講師	天間 美由紀	修士（教育学）	精神保健福祉士
講師	前田 一明	博士（社会学）	中学校・高等学校教諭一種免許（音楽）
助教	畑山 朗詠	修士（教育学）	幼稚園教諭二種免許、保育士資格

年齢別教員数（令和7年5月1日現在）

大学名	学部学科	～ 29 歳	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60～ 69 歳	70 歳 以上
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	0	4	7	7	9	4
	看護学部 看護学科 別科助産専攻	1	7	4	7	9	3
青森中央短期大学	食物栄養学科	0	3	3	3	4	2
	幼児保育学科	0	2	3	3	—	1

男女別教員数（令和7年5月1日現在）

大学名	学部学科	男	女
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	22	9
	看護学部 看護学科 別科助産専攻	7	24
青森中央短期大学	食物栄養学科	6	9
	幼児保育学科	4	5

③学生に関する情報

(単位：人)

大学等	学部・研究科	入学者数	収容定員	在学者数	卒業者数	進学者数	就職者数
青森中央 学院大学	経営法学部 (経営法学科)	[入学に関する基本的な方針] 豊かな人間性に立ち、よりよき人生を創造するとともに、社会的正義に立って社会の発展に貢献する、進取性に富み良識ある職業人を養成することを目的としています。その実現のために、入学者受入方針を定め、以下のような素養のある人物の入学を求めます。 1. 経営学や法学の専門知識を活かし、地域社会、国際社会のなかで活躍しようという意欲をもつ人 2. 人間性が豊かで、責任感のある人 3. 旺盛な知的好奇心をもち、自ら積極的に学習や研究に取り組む意欲をもつ人 4. 学問のみならずサークルやボランティア活動で独自の優れた個性を発揮する意欲をもつ人 5. これまでの着実な学習の積み重ねにより、大学での学修に必要となる基礎的な知識、思考力、文章表現力、コミュニケーション力、主体的な態度を身に付けている人					
		161名	700名	658	164名	6名	142名
	地域マネジメント研究科 (地域マネジメント専攻)	[入学に関する基本的な方針] 地域に貢献できる人材の養成を目指して、法律的な思考と知識を経営的な意思決定過程に織り込み、創造的・応用的・総合的なマネジメントを成し得る高度な職業人の育成を目的としています。その実現のために、入学者受入方針として、以下を掲げます。 1. 地域における課題を広くとらえ、日本あるいは世界の地域の発展に貢献しようとする強い意識を持つ人 2. 将来の目標を明確に持ち、基礎的専門知識および一般教養を身につけている人 3. 新時代を切り開く意欲と創造性に溢れる人					
		8名	20名	19名	9名	0名	6名
	看護学部 (看護学科)	[入学に関する基本的な方針] 生命の尊厳を尊重し豊かな人間性を備えて一人ひとりの「生」に寄り添い、科学的根拠に基づく判断力と技術による実践力を有し、他の職種と協働しつつ看護の向上に資する研鑽力を養い、地域社会の保健医療福祉に貢献できる人材を養成することを目的とします。看護学部の入学者に求める学生像を次のように定めています。 1. 人間の尊厳に対する感性を持ち、思いやりのある人 2. 看護学を学ぶために必要な基礎学力を有している人 3. 人と関わることを大切に、積極的にコミュニケーションをとる人 4. 主体的に物事に取り組み、学ぶ意欲のある人					
		74名	320名	295名	83名	3名	79名

大学等	学部・研究科	入学者数	収容定員	在学者数	卒業者数	進学者数	就職者数
	別科 助産専攻	[入学に関する基本的な方針] 現代社会における周産期医療の特性・課題を踏まえて、安全で質の高い助産実践能力を身につけ、女性の一生の健康保持増進を支援し、安心して子どもを産み育てられる地域づくりに貢献できる助産師を養成する。別科助産専攻が求める学生像は次のとおりです。 1. 人間の尊厳に対する感性を持ち、人を大切にできる人 2. 人が生まれて社会で生活していく過程を科学的に理解するための基礎学力を有している人 3. 人への関心を持ち、どのような人とも対等にコミュニケーションができ、協調性が図れる人 4. 十分な看護の基礎能力を備えている人 5. 助産師として地域づくりに貢献する志と意欲を持っている人					
		4名	5名	4名	5名	0名	5名
[就職者数及び卒業後の進路] 青森中央学院大学経営法学部の就職率は 99.3%であった。青森地方検察庁、弘前市役所を始めとする公務員、また、金融機関においてもプロクレアホールディングス、青い森信金、東奥信用金庫等の採用があった。 看護学部の就職率は 100%で、青森県立中央病院、弘前大学医学部附属病院など、青森県内の就職率は 67%で、地域への貢献が期待されている。							

大学等	学部・研究科	入学者数	収容定員	在学者数	卒業者数	進学者数	就職者数
青森中央短期大学	食物栄養学科	[入学に関する基本的な方針] 食物栄養学科では、卒業後の自己の目標を明確に持ち、学科の学修成果の獲得に熱意をもって取り組める人を望んでいます。加えて、高等学校での学びや様々な活動に積極的に取り組んだ人を求めています。これらのことを踏まえ、食物栄養学科のアドミッション・ポリシーを以下のように定めます。入学者選抜ではアドミッション・ポリシーに基づき、受験者を多面的・総合的に評価します。 １．栄養学および関連領域の知識や技能を身につけ、社会の発展に貢献したい人 ２．問題に向き合い、高等学校までの学習・経験をいかして、解決方法を考えることができる人 ３．多様性を尊重し、互いの個性を生かして協働することができる人					
		39名	100名	83名	43名	4名	37名
	幼児保育学科	[入学に関する基本的な方針] 幼児保育学科では、卒業後の自己の目標を明確に持ち、学科の学修成果の獲得に熱意をもって取り組める人を望んでいます。加えて、高等学校での学びや様々な活動に積極的に取り組んだ人を求めています。これらのことを踏まえ、幼児保育学科のアドミッション・ポリシーを以下のように定めます。入学者選抜ではアドミッション・ポリシーに基づき、受験者を多面的・総合的に評価します。 １．入学後の学修に必要な学力を有するとともに、多様な価値観を通して学びを深められる人。 ２．子どもを取り巻く社会や教育に関心があり、保育者になりたいという意志をもつ人 ３．豊かな感性と愛情をもって子どもの成長と幸せを支えようとする人					
		40名	105名	70名	37名	1名	36名
	[就職者数及び卒業後の進路] 青森中央短期大学は専門職として地元の求人に応じている。学生は自己の知識、技術を向上させ、各自の将来を考えながら就職活動を行っていた。各学科等の就職率は食物栄養学科 92.7%、幼児保育学科 94.6%、専攻科福祉専攻 100%となっており栄養士、幼稚園教諭・保育士、介護福祉士、また、青森県内の就職率は食物栄養学科が 64.7%、幼児保育学科が 76.5%と地域への貢献が期待されている。さらに専門職としての向上を目指し、四大等への編入・入学者の数も増えている。						

※入学者数、収容定員、在学者数は令和7年5月1日現在

※卒業者数、進学者数、就職者数は令和7年3月31日現在

社会人学生数・留学者数（令和7年度）

（単位：人）

大学名	学部学科等	社会人学生 (社会人特別選抜による)	留学生	海外派遣学生 (令和6年度)
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	0	76	9
	看護学部看護学科	0	—	2
	別科助産専攻	0	—	0
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	0	18	0
青森中央短期大学	食物栄養学科	6	—	0
	幼児保育学科	3	—	0

入学者推移（令和7年5月1日現在）

（単位：人）

大学名	学部学科等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	179	149	138	161
	看護学部看護学科	85	76	71	74
	別科助産専攻	5	5	5	4
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	10	8	11	8
青森中央短期大学	食物栄養学科	42	50	46	39
	幼児保育学科	50	40	32	40

入学志願者数推移（令和7年5月1日現在）

（単位：人）

大学名	学部学科等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	270	201	188	225
	看護学部看護学科	178	129	109	110
	別科助産専攻	21	13	13	4
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	10	8	12	10
青森中央短期大学	食物栄養学科	55	56	55	44
	幼児保育学科	56	46	33	42

受験者数推移（令和 7 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

大学名	学部学科等	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	266	201	186	222
	看護学部看護学科	171	126	107	108
	別科助産専攻	21	12	13	4
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	10	8	12	10
青森中央短期大学	食物栄養学科	55	55	55	44
	幼児保育学科	56	46	33	41

合格者数推移（令和 7 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

大学名	学部学科等	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	261	198	185	219
	看護学部看護学科	152	126	105	107
	別科助産専攻	5	5	5	4
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	10	8	12	9
青森中央短期大学	食物栄養学科	54	55	55	44
	幼児保育学科	55	45	33	41

学位授与数（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

（単位：人）

大学名	学部学科等	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	171	169	159	164
	看護学部看護学科	79	88	92	83
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	7	4	9	9
青森中央短期大学	食物栄養学科	43	54	34	43
	幼児保育学科	54	50	47	37

卒業する学生の割合（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

（単位：％）

大学名	学部学科等	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	90	88	85	90
	看護学部看護学科	92	95	94	99
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	100	100	90	100
青森中央短期大学	食物栄養学科	98	96	87	91
	幼児保育学科	100	94	94	93

収容定員充足率（令和7年5月1日現在）

（単位：％）

大学名	学部学科等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
青森中央学院大学	経営法学部	109	104	94	94
	経営法学科				
	看護学部看護学科	110	105	97	92
	別科助産専攻	100	100	100	80
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	70	90	100	95
青森中央短期大学	食物栄養学科	87	74	77	83
	幼児保育学科	56	45	51	66

中途退学者数 ※除籍者数含む

（単位：人）

[]内は中退率 ※中途退学者／在籍者数×100＝中退率

（単位：％）

大学名	学部学科等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
青森中央学院大学	経営法学部	21[2.8]	27[3.6]	32[4.5]	19 [2.8]
	経営法学科				
	看護学部看護学科	5[1.4]	3[0.8]	3[0.8]	8 [2.5]
	別科助産専攻	0[0.0]	0[0.0]	0[0.0]	0 [0.0]
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	1[14.3]	0[0]	1[5.5]	0 [0.0]
青森中央短期大学	食物栄養学科	4[3.8]	4[4.0]	8[8.9]	6 [6.4]
	幼児保育学科	4[3.8]	3[2.9]	4[4.4]	5 [6.9]

留年者数（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

大学名	学部学科等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
青森中央学院大学	経営法学部	18	4	15	11
	経営法学科				
	看護学部看護学科	6	3	6	1
	別科助産専攻	0	0	0	0
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	0	0	0	0
青森中央短期大学	食物栄養学科	1	1	4	0
	幼児保育学科	0	0	1	1

④教育課程に関する情報

イ. 授業科目の名称

本学ホームページ上に青森中央学院大学、大学院、青森中央短期大学の学則及び授業科目一覧表を公表している。

ロ. 取得可能資格

学校名	学科名	取得可能資格
青森中央学院大学	経営法学部経営法学科	中学校教諭一種免許状（社会） 高等学校教諭一種免許状（公民、商業） 司書教諭 司書 社会福祉主事任用資格 上級秘書士 防災士
	看護学部看護学科	看護師国家試験受験資格 保健師国家試験受験資格
	別科助産専攻	助産師国家試験受検資格
	大学院地域マネジメント研究科	税理士試験一部科目免除制度有り
青森中央短期大学	食物栄養学科	栄養士 フードスペシャリスト フードサイエンティスト 栄養教諭二種免許 社会福祉主事任用資格 司書 秘書士
	幼児保育学科	幼稚園教諭二種免許 保育士 レクリエーション・インストラクター 幼児体育指導者認定資格 JFA 公認キッズリーダー カワイピアノグレード 社会福祉主事任用資格 こども環境管理士資格 2 級

学校名	学科名	取得可能資格
青森中央経理専門学校	商業実務専門課程 経理情報科	専修学校准教員資格 共通資格 全国経理教育協会主催 簿記能力検定 日本商工会議所主催 簿記検定 職業教育・キャリア教育財団主催 情報処理活用試験 独立行政法人 情報処理推進機構主催 IT パスポート試験 日本商工会議所主催 PC 検定（文書作成） 日本商工会議所主催 PC 検定（データ活用） 日本商工会議所主催 PC 検定（プレゼン 資料作成） 実務技能検定協会主催 秘書技能検定 職業教育・キャリア教育財団主催 ビジネス能力検定 日本ニュース時事能力検定協会主催 ニュース時事能力検定
	・経理事務コース	全国経理教育協会主催 所得税法能力検定・法人税法能力検定 消費税法能力検定・計算実務能力検定 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会主催 ファイナンシャル・プランニング技能検定
	・医療事務コース	医療秘書教育全国協議会主催 医事コンピュータ技能検定 電子カルテ実技検定 技能認定振興協会主催 調剤事務管理士技能検定 日本医療教育財団主催 医療事務技能審査試験
	・観光コンシェルジュコース	全国旅行業協会主催 国内旅行業務取扱管理者試験 日本旅行業協会主催 旅行地理検定 全国語学ビジネス観光教育協会主催 観光英語検定

青森中央文化専門学校	服飾専門課程 トータルファッション科	専修学校准教員資格 共通資格 (財)日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定 ファッション色彩能力検定 洋裁技術認定試験 職業教育・キャリア教育財団主催 ビジネス能力検定 公益社団法人実務技能検定協会主催 秘書技能検定 日本ニュース時事能力検定協会主催 ニュース時事能力検定 日本商工会議所主催 PC 検定 (プレゼン資料作成) PC 検定 (データ活用)
	・アパレル専攻	(財)日本ファッション教育振興協会主催 パターンメイキング技術検定 2 級・3 級
	・ファッション販売専攻	(財)日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定 2 級・3 級

⑤学修の成果に関する評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部・ 研究科等	就業 年限	必要取得 単位数	科目区分ごとの 修得単位数			修得可能な 学位及び専攻名称
				必修	選択	—	
青森中央 学院大学	経営法学部 経営法学科	4年	124単位	34単位	90単位	—	学士（経営法学）
	看護学部 看護学科	4年	127単位	112単位	15単位	—	学士（看護学）
	別科助産専攻	1年	34単位	33単位	1単位	—	
	地域マネジメント研究科 地域マネジメント専攻	2年	30単位	14単位	16単位	—	修士（地域マネジメント）
青森中央 短期大学	食物栄養学科	2年	62単位	18単位	44単位	—	短期大学士（食物栄養学）
	幼児保育学科	2年	62単位	28単位	34単位	—	短期大学士（幼児保育学）

⑥学習環境に関する情報

大学等	キャンパス	学部 研究科	所在地	主な交通手段
青森中央 学院大学	神田 キャンパス	経営法学部 看護学部 地域マネジメ ント研究科	青森市横内字神田 1 2 番地	・通学には青森駅から専 用スクールバスが運行 しています。 ・マイカー通学も可能で す。(学生駐車場完備) ・バスで青森駅から「モ ヤヒルズ」行、「ねぶた の里」行、「青森公立大 学」行に乗車約 2 5 分、 「青森中央学院大学前」 下車。
		[キャンパスの概要] 青森市街に程近く、近代的な本部棟を中心に、学びの意欲を刺激し、 緑ゆたかな環境と情報発信のための施設が充実している。建物は本部 棟・1号～9号館、キャンパス内には、学生寮・銀行CSコーナー・ 郵便ポスト・コンビニなど私生活で利用したい施設もあります。		
		[運動施設の概要] 野球場：両翼 9 4 m、センター 1 2 0 m サッカー場（人工芝）：1 0 5 m×6 8 m 体育館：アリーナ・ロビー・更衣室・シャワー室完備 トレーニングルーム：筋力トレーニング機器（1 2 種類、エアロバイク 2 種 4 台） 第 2 体育館：ハンドボール・フットサル 1 面、バスケットボール壁面式 2 面並列・ 吊下式 1 面、バレーボール 2 面並列、バトミントン 6 面、ギャラリー 150 席分、 更衣室男女各 1 室、ミーティングルーム 2 室 柔道場：2 面 5 0 畳。ボクシングジム：リング完備		
	[課外活動の状況] 体育会系 1 9 団体 硬式野球部・サッカー部・バスケットボール部・ボクシング部・柔道部・ハンドボー ル部・ボウリング部・軟式野球サークル・クワオーキングを支えようサークル・バレーボールサークル・乗馬 サークル「セントール」・バトミントンサークル・K-POP ダンスサークル・登山サークルトレイル・空手道部・モルックサークル 他 文化会系 2 3 団体 F S A・ねぶた囃子方部・書道部・軽音楽部・アンサンブルサークル・アカペラサークル・そろばんサー クル・学生献血推進サークル DOTS・津軽三味線サークル他			

大学等	キャンパス	学部 研究科	所在地	主な交通手段
青森中央 短期大学	神田 キャンパス	食物栄養学科 幼児保育学科	青森市横内字神田 1 2 番地	・通学には青森駅から専用スクールバスが運行しています。 ・マイカー通学も可能です。(学生駐車場完備) ・バスで青森駅から「モヤヒルズ」行、「ねぶたの里」行、「青森公立大学」行に乗車約 2 5 分、「青森中央学院大学前」下車。
		[キャンパスの概要] 青森市街に程近く、近代的な本部棟を中心に、学びの意欲を刺激し、緑ゆたかな環境と情報発信のための施設が充実している。建物は本部棟・1号館～9号館、キャンパス内には、学生寮・銀行C S コーナー・郵便ポスト・コンビニなど私生活で利用したい施設もあります。		
		[運動施設の概要] 野球場：両翼 9 4 m、センター 1 2 0 m サッカー場（人工芝）：1 0 5 m×6 8 m 体育館：アリーナ・ロビー・更衣室・シャワー室完備 トレーニングルーム：筋力トレーニング機器（1 2 種類、エアロバイク 2 種 4 台） 第 2 体育館：ハンドボール・フットサル 1 面、バスケットボール壁面式 2 面並列・吊下式 1 面、バレーボール 2 面並列、バトミントン 6 面、ギャラリー 150 席分、更衣室男女各 1 室、ミーティングルーム 2 室 柔道場：2 面 5 0 畳。ボクシングジム：リング完備		
		[課外活動の状況] 積極的にボランティア活動に取り組んでおり、「学生による食育推進活動」、「障がい児サッカーサポート」、「障がい児スポーツ活動支援」など、学生がボランティア活動に参加している。 短期大学独自のサークルとして、セルクルサークル・ビオトープサークル・中短♪音れくサークルがあり、学院大と合同のサークルなどの活動にも参加している。		

⑦学生納付金に関する情報

大学等	学部 研究科等	授業料		入学金		その他の費用徴収	
		金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
青森中央 学院大学	経営法学部	650,000 円	年 2 回 4 月・10 月	200,000 円	合格発表後 1 0 日以内	350,000 円	年 2 回 4 月・10 月
		[授業料支援制度の概要] ・成績優秀学生の授業料減免の特待生制度 ・教育ローン利子補給奨学金制度 ・子弟入学入学金減免制度 ・スポーツ特待生の授業料免除制度 ・設置校入学に伴う入学金減免制度 ・取得資格特待生制度 ・公務員講座報奨金 ・海外留学生奨学金 ・附属幼稚園卒園者入学金減免制度 ・連携保育園卒園者入学金減免制度					
	看護学部	800,000 円	年 2 回 4 月・10 月	250,000 円	合格発表後 1 0 日以内	350,000 円	年 2 回 4 月・10 月
		[授業料支援制度の概要] ・成績優秀学生の授業料減免の特待生制度 ・教育ローン利子補給奨学金制度 ・設置校入学に伴う入学金減免制度 ・附属幼稚園卒園者入学金減免制度 ・子弟入学入学金減免制度 ・海外留学生奨学金 ・連携保育園卒園者入学金減免制度					
	地域マネジメ ント研究科	650,000 円	年 2 回 4 月・10 月	200,000 円	合格発表後 1 0 日以内	200,000 円	年 2 回 4 月・10 月
		[授業料支援制度の概要] ・教育ローン利子補給奨学金制度 ・設置校入学に伴う入学金減免制度 ・連携保育園卒園者入学金減免制度 ・子弟入学入学金減免制度 ・附属幼稚園卒園者入学金減免制度					
青森中央 短期大学	食物栄養学科 幼児保育学科	550,000 円	年 2 回 4 月・10 月	250,000 円	合格発表後 1 0 日以内	270,000 円	年 2 回 4 月・10 月
		[授業料支援制度の概要] ・教育ローン利子補給奨学金制度 ・子弟入学入学金減免制度 ・設置校入学に伴う入学金減免制度 ・予約採用型奨学金制度 ・「未来の種」ちゅっぴい奨学金制度 ・社会人向け経済サポート制度 ・海外留学生奨学金 ・上級学校への進学者に対する奨学金 ・附属幼稚園卒園者入学金減免制度 ・学生寮費予約支援制度 ・連携保育園卒園者入学金減免制度					

⑧学生支援と奨学金に関する情報

<学生支援組織>

	組織名	機能
就職支援	キャリア支援センター	職業紹介（求人依頼、受付、公開、企業開拓）、 「キャリアプランニング」「就職セミナー」の 企画運営、就職相談、卒業生のフォロー
進学支援	キャリア支援センター	進学先（編入学、大学院、専攻科等）の紹介、 進学セミナーの実施、進学相談
学習相談	学務課 学習支援センター	履修科目・課程履修についての相談、成績不振 者の支援、リメディアル科目の開講
生活支援 (住居・アルバイト等)	学習支援センター	学生会館（学生寮）の管理、アパート・下宿等 の紹介、アルバイトの紹介、ワークスデイ制度
経済支援	学務課 財務経理労務課	各種奨学金手続き〈外国人留学生を除く〉、教 育ローンの紹介、特待生制度
保健・衛生・ メンタルヘルス等	健康管理室 学生相談室	健康診断の実施、健康管理室の運営、学生相談 室の運営、
留学生支援	国際交流センター 学習支援センター	外国人留学生に対する学習・生活支援、外国人 留学生の奨学金手続き、国際交流行事の企画・ 運営
留学支援	国際交流センター	海外留学奨励費
資格取得支援	学習支援センター	資格取得対策講座の企画運営、資格取得に関す る相談
課外活動支援	学習支援センター	課外活動（部・サークル、ボランティア）の支 援、学生プロジェクト支援制度

<奨学金>

奨学金名	種別	奨学金	問い合わせ先	備考
日本学生支援機構 第一種奨学金	貸与	月 2,3,4 万円（共通） 月 54,000 円（自宅）大学 月 5 万または6万4千円（自宅外） 大学 月 53,000 円（自宅）短大 月 60,000 円（自宅外）短大 月 50,000 円または88,000 円大学院	学務課	無利子
日本学生支援機構 第二種奨学金	貸与	月 2～12 万円から選択（1 万円単位） （大学・短大） 月 5・8・10・13・15 万円から選択 （大学院）	学務課	有利子
あしなが育英会	貸与	月 70,000 円（一般）	学務課	無利子

		月 80,000 円（特別）		
交通遺児育英会	貸与	月 4・5・6 万円から選択	学務課	無利子
自治体（県・市町村）奨学金	貸与	各自治体が定めた額	学務課	無利子
みちのく・ふるさと貢献基金	貸与	月 30,000 円（看護学生）	学務課	
病院奨学金（看護学部）	貸与	各病院が定めた額	キャリア支援センター	
子弟減免制度	免除	入学金の半額	入試広報センター	
特待生	免除	授業料の全額、半額または3割	入試広報センター	試験有
スポーツ特待生	免除	授業料の全額、半額または3割	学習支援センター	審査有
設置校入学に伴う入学金減免制度	免除	入学金免除	入試広報センター	
予約採用型奨学金制度	給付	年 240,000 円（短期大学生※専攻科除く）	入試広報センター	審査有
「未来の種」ちゅっぴい奨学金制度	給付	年 100,000 円（短期大学生※専攻科除く）	入試広報センター	審査有
学生寮費予約支援制度	免除	こぶし会館入館金（1 年次のみ）および室費免除（短期大学生※専攻科除く）	入試広報センター	審査有
教育ローン利子補給制度	給付	本学園が提携している金融機関等の利息を奨学金（上限 5 万円）として支給	財務経理労務課	

※留学生のみ

奨学金名	種別	奨学金	条件	備考
国費外国人留学生	給付	月 126,000 円+授業料+帰国旅費	大学院のみ	
学習奨励費	給付	月 48,000 円		
(公財)ロータリー米山記念奨学金	給付	月 100,000 円	学部3・4年生	
(公財)平和中島財団奨学金	給付	月 100,000 円		
(公財)佐川留学生奨学金	給付	月 100,000 円	東南アジア出身	
(公財)佐藤陽国際奨学財団奨学金	給付	月 120,000 円	東南アジア出身	

(公財)朝鮮奨学金奨学金	給付	月 25,000 円	韓国・朝鮮籍	
(一財)共立国際交流奨学財団奨学金	給付	月 100,000 円 又は 月 60,000 円	アジア諸国	
子弟減免制度	免除	入学金の半額	卒業生または在学生の子弟のみ	
私費外国人留学生学費減免制度	免除	授業料・教育充実費の半額	※経済的に支援の必要のある私費留学生対象	
公益財団法人 似鳥国際奨学財団奨学金	給付	月 80,000 円	3・4年生	

教育ローン

Web 学費サポートプラン	オリエントコーポレーション (オリコ)	オリエントコーポレーション (オリコ) 学費サポートデスク
ジャックスの教育ローン	ジャックス	ジャックスコンシューマーデスク
セディナ学費ローン	SMBC ファイナンスサービス	SMBC ファイナンスサービスカ スタマーセンター
教育ローン	青森銀行	青森銀行 本・支店
教育ローン	みちのく銀行	みちのく銀行 本・支店
教育ローン	青い森信用金庫	青い森信用金庫 本・支店
国の教育ローン	日本政策金融公庫	日本政策金融公庫各支店および ホームページ

3. 財務の概要

(1) 財産目録

(単位：円)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度
一. 資産		
(一) 基本財産		
1. 土地	(250,483.93 ㎡) 1,945,339,480	(250,483.93 ㎡) 1,945,339,480
2. 建物	(44,672.04 ㎡) 3,622,118,058	(44,672.04 ㎡) 3,652,064,200
3. 構築物	251,207,525	265,720,870
4. 教具・校具・備品	(24,076 点) 89,446,279	(23,999 点) 96,386,011
5. 図書	(105,597 冊) 526,486,441	(103,994 冊) 518,166,419
6. その他	4,227,970,262	4,232,840,437
(二) 運用財産		
1. 現金預金	2,028,282,559	1,979,745,155
2. その他	182,128,196	141,517,855
資産総額	12,872,978,800	12,831,780,427
二. 負債		
(一) 固定負債		
1. 退職給与引当金	410,609,881	341,815,011
(二) 流動負債		
1. 未払金	206,340,809	96,721,880
2. 前受金	324,316,830	313,673,950
3. 預り金	53,870,379	49,723,773
負債総額	995,137,899	801,934,614
三. 正味財産 (資産総額－負債総額)	12,872,978,800	12,029,845,813

※ 基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※ 運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

※ 財産目録は、学校法人会計基準においては作成を義務付けられていないが、私立学校法において、作成義務があります。また、毎年資産総額の変更登記をする際の添付書類となります。

※ 貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。

資金収支計算書

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,470,739,000	1,474,879,754	△ 4,140,754
手数料収入	15,438,000	15,580,020	△ 142,020
寄付金収入	28,140,000	29,549,614	△ 1,409,614
補助金収入	895,579,000	943,717,490	△ 48,138,490
国庫補助金収入	458,119,000	464,909,400	△ 6,790,400
地方公共団体補助金収入	27,460,000	30,297,290	△ 2,837,290
施設型給付費収入	410,000,000	448,510,800	△ 38,510,800
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	120,859,600	124,830,279	△ 3,970,679
受取利息・配当金収入	3,363,000	3,406,328	△ 43,328
雑収入	100,341,650	92,632,752	7,708,898
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	312,280,000	324,316,830	△ 12,036,830
その他の収入	83,906,403	96,479,234	△ 12,572,831
資金収入調整勘定	▲ 418,954,950	▲ 451,294,931	32,339,981
前年度繰越支払資金	1,979,745,155	1,979,745,155	0
収入の部合計	4,591,436,858	4,633,842,525	△ 42,405,667
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,518,165,200	1,518,653,076	△ 487,876
教育研究経費支出	778,787,000	800,510,765	△ 21,723,765
管理経費支出	153,706,700	192,391,619	△ 38,684,919
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	156,676,000	165,553,850	△ 8,877,850
設備関係支出	29,783,000	36,262,115	△ 6,479,115
資産運用支出	3,243,000	2,168,538	1,074,462
その他の支出	104,747,180	97,741,351	7,005,829
〔予備費〕	()		
資金支出調整勘定	▲ 121,713,180	▲ 207,721,348	86,008,168
翌年度繰越支払資金	1,968,041,958	2,028,282,559	△ 60,240,601
支出の部合計	4,591,436,858	4,633,842,525	△ 42,405,667

※ 資金収支計算書とは、当該会計年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する、すべての収入と支出の内容を明らかにし、また現金預金の1年間(4月1日～3月31日)の動きを表すものです。

※ 収入の部は、当該年度の負債とならない収入のほかに、前受金、特定資産等からの繰入収入を含んだ収入のことです。支出の部は、当該年度の教育研究活動等に対する支出のほかに、施設設備関係支出、特定資産への積立などの資産運用支出を含んだ支出のことです。

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入 1,474,879,754
		手数料収入 15,580,020
		経常費等補助金収入 938,596,490
		教育活動資金収入計 2,672,792,909
	支出	人件費支出 1,518,653,076
		教育研究経費支出 800,510,765
	調整勘定等 21,198,365	
科 目		金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入 5,121,000
		施設整備等活動資金収入計 8,397,000
	支出	施設関係支出 165,553,850
		設備関係支出 36,262,115
		施設整備等活動資金支出計 201,815,965
	差引 ▲ 193,418,965	
	調整勘定等 44,954,664	
	施設整備等活動資金収支差額 ▲ 148,464,301	
科 目		金 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入 0
		小計 0
		受取利息・配当金収入 3,406,328
		その他の活動資金収入計 16,734,429
	支出	借入金等返済支出 0
		小計 0
		借入金等利息支出 0
	調整勘定等 0	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		48,537,404
前年度繰越支払資金		1,979,745,155
翌年度繰越支払資金		2,028,282,559

事業活動収支計算書

法人名:青森田中学園

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

＜総括表＞		(単位 円)			
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	1,470,739,000	1,474,879,754	△ 4,140,754
		手数料	15,438,000	15,580,020	△ 142,020
		寄付金	25,540,000	26,273,614	△ 733,614
		経常費等補助金	890,458,000	938,596,490	△ 48,138,490
		国庫補助金	455,300,000	464,909,400	△ 9,609,400
		地方公共団体補助金	25,158,000	25,176,290	△ 18,290
		施設型給付費	410,000,000	448,510,800	△ 38,510,800
		付随事業収入	120,859,600	124,830,279	△ 3,970,679
		雑収入	100,341,650	92,632,752	7,708,898
		教育活動収入計	2,623,376,250	2,672,792,909	△ 49,416,659
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
	人件費		1,518,165,200	1,587,447,946	△ 69,282,746
	教育研究経費		1,000,997,000	1,025,939,974	△ 24,942,974
	管理経費		181,990,700	217,540,433	△ 35,549,733
	徴収不能額等		3,580,000	5,368,108	△ 1,788,108
	教育活動支出計		2,704,732,900	2,836,296,461	△ 131,563,561
	教育活動収支差額		▲ 81,356,650	▲ 163,503,552	82,146,902
	教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算
受取利息・配当金			3,363,000	3,406,328	△ 43,328
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			3,363,000	3,406,328	△ 43,328
事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額		3,363,000	3,406,328
経常収支差額		▲ 77,993,650	▲ 160,097,224	82,103,574	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	7,721,000	8,397,000	△ 676,000
		特別収入計	7,721,000	8,397,000	△ 676,000
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	32	△ 32
		その他の特別支出	0	340,656	△ 340,656
		特別支出計	0	304,688	△ 304,688
特別収支差額		7,721,000	8,092,312	△ 371,312	
〔予備費〕		()			
基本金組入前当年度収支差額		▲ 70,272,650	▲ 152,004,912	81,732,262	
基本金組入額合計		▲ 186,459,000	▲ 136,597,564	△ 49,861,436	
当年度収支差額		▲ 256,731,650	▲ 288,602,476	31,870,826	
前年度繰越収支差額		▲ 881,187,263	▲ 881,187,263	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		▲ 1,137,918,913	▲ 1,169,789,739	31,870,826	
(参考)					
事業活動収入計		2,634,460,250	2,684,596,237	△ 50,135,987	
事業活動支出計		2,704,732,900	2,836,601,149	△ 131,868,249	

※ 事業活動収支計算書とは、当該会計年度における収支状況を表す重要な計算書類です。事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるか否かを示すもので、企業会計の損益計算書に相当するものです。

※(参考)の事業活動収入とは、借入金のように返済を求められることのない、学校法人に帰属する収入です。

基本金は、学校教育を続け、教育研究の質を維持し向上を図るための環境整備を図る役割を担っている。そのため、事業活動収入からその年度に消費する人件費等の経費に優先して、取得した資産の相当額である基本金を控除する。

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	10,662,568,045	10,710,517,417	△ 47,949,372
有形固定資産	6,434,597,796	6,482,176,243	△ 47,578,447
特定資産	4,182,142,730	4,179,974,192	2,168,538
その他の固定資産	45,827,519	48,366,982	△ 2,539,463
流動資産	2,210,410,755	2,121,263,010	89,147,745
資産の部合計	12,872,978,800	12,831,780,427	41,198,373
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	410,609,881	341,815,011	68,794,870
流動負債	584,528,018	460,119,603	124,408,415
負債の部合計	995,137,899	801,934,614	193,203,285
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	13,047,630,640	12,911,033,076	136,597,564
第1号基本金	12,873,630,640	12,737,033,076	136,597,564
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	174,000,000	174,000,000	0
繰越収支差額	▲ 1,169,789,739	▲ 881,187,263	△ 288,602,476
純資産の部合計	11,877,840,901	12,029,845,813	△ 152,004,912
負債及び純資産の部合計	12,872,978,800	12,831,780,427	41,198,373

（６）令和 6 年度決算の概要

法人全体としては、教育研究活動と経営の将来像として、具体的な実現に向けて、令和 3 年度から 5 ヶ年計画の「中期経営計画」で重点項目を 9 つの戦略に分類し、各課題等について実効ある改革を推進している。

大学では中期計画を 2023 年度～2025 年度で 9 つの戦略に分類し、教育改革・教学マネジメントの取り組み及び学生支援等の充実を図っている。

短期大学は、中期計画「こぶしの花プラン」と称し、学生を確実に成長させ自立に導く教育、地域に頼りにされる短期大学を目指し、2021 年度～2025 年度で 3 つの目標のもと 25 の事業を展開している。

令和 6 年度の施設においては、学生寮・大講義室・大学院・専門学校・カフェテリアがある学術交流会館の外壁等の大規模な改修工事を行い、附属第二幼稚園および附属第三幼稚園ではブロック塀の改修工事を行った。

設備においては、昨年度に引き続き複数の講義室で映像・音響機器の更新を行ったほか、青森中央経理専門学校ではパソコンの入替更新を行い学習環境を整えた。

連携協定に基づく行政・他教育機関・経済団体・他大学との具体的な連携活動を推進・実施することで、地域貢献はもとより地域を志向した教育・研究活動および事業の発展的展開を図った。

こうした教育環境整備及び教育の質保証の向上、学生サービスの充実等のために適切な予算配分し無駄のない予算執行等を実施してきた。

私学事業団の経営判断指標判定表（定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分）においての令和 4 年度「A3」、令和 5 年度「A3」であったが、令和 5 年度および令和 6 年度において経常収支差額がマイナスとなり、3 か年のうち 2 か年マイナスとなり、令和 6 年度の判定は「B0」イエローゾーン予備的段階となった。

事業活動収支は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の事業活動全体において、事業活動収入計は 2,684 百万円、事業活動支出計は 2,836 百万円で、基本金組入前当年度収支差額は△152 百万円の支出超過となった。

事業活動別では、教育活動収支においては、授業料・入学金等の学生生徒等納付金 1,474 百万円、国・地方公共団体・認定こども園に対応する施設型給付費の経常費補助金 938 百万円、寄宿舍事業・受託事業等の付随事業収入 124 百万円などの教育活動収入計 2,672 百万円に対し、人件費 1,587 百万円（内、退職給与引当金繰入額 70 百万円）、教育研究経費 1,025 百万円（内、減価償却額 225 百万円）、管理経費 217 百万円（内、減価償却額 25 百万円）などの教育活動支出計 2,836 百万円となり、教育活動収支差額は△163 百万円の支出超過となった。

人件費は、退職金の支払いや退職給与引当金の繰入などがあり、前年比 75 百万円の増加、教育研究経費は前年比△17 百万円減少した。管理経費は前年比 32 百万円増加となった。

教育活動外収支では、受取利息・配当金 3.4 百万円となり前年比 1.8 百万円の増加となった。

特別収支においては、大学や幼稚園、専門学校の教育環境整備に伴う施設設備補助金や後援会等からの施設整備寄付金などの特別収入計 8.3 百万円となり、前年比△3.7 百万円の減少となった。

臨時的な収支である、特別収支を除く、経常収支差額が△160 百万円となり昨年度比△126 百万円の減少となった。昨年度に引き続き 2 期連続のマイナスとなった。マイナスは支出超過を意味し財政をひっ迫していることを表しており、経営の健全化を図るためにも、財政基盤を強化し安定させていくとともに、より良い教育環境及び教育の質保障の向上、地域貢献のため、努力を継続していかなければならない。